

巻頭言

産・学・官連携とは何か

ATR（国際電気通信基礎技術研究所）代表取締役社長 畚 野 信 義



最近、産・学・官連携がまた姦しい。しかし、これが今までうまくいったタメシがない。一回目は1980年代半ば、中曽根「民活」の一環として騒がれた。当時元気があった民間の活力を利用しようというものであった。当時金が無かった官は、ただ旗を振るだけで（タマに誘い水程度で）、金も人も産をアテにして「オンブにダッコ」の有様であった。当時官には今より権威があったので、産はイヤイヤお付き合いをした。金はイヤイヤ出してもそれなりに使えるが、イヤイヤ出した人の質は言わずもがな。これでは連携（共同）作業など成功するはずが無かった。「ミンカツ」とは「民間を喝

挙げると読む」と言われたものである。学は日和見のコンサルタントか評論家にしか過ぎなかった。

今回の騒ぎは、経済を始め八方塞がりの我が国の状況から何とか抜け出（ワープ）したいという政治が、その希望の星として科学技術立国を選び、音頭を取ったお祭り騒ぎから始まった。科学技術が今後の国の命運を左右する、或いは科学技術なくしては国の衰退は必至という認識は正しい。そして昔と様変わりして、官には金がある。産はキャッチアップの時代が終わり、技術導入型開発は許されなくなり、全て自前で解決する金も力も無い。学は非公務員型の法人となり、自己責任で生き残らねばならない荒海に投げ出された。正に連携の必要な環境は整っている。危機感に駆られて産・学・官とも殺到したが、成功経験も無く、何からどうしたらよいか分からずにウロウロしているのが現状と見受けられる。特に、スポンサーが異なる（産・学・官）研究開発機関が集まって、それぞれの自己紹介から始まって、自慢話や練言を述べあったり、何とか何かで協力出来ないかとチグハグな認識や思惑のまま、実らない相談をしたりしていることが多い。

産・学・官連携とは何か。先ず官は官がやるべき支援（金を出し、制度を整える）をやる、学は優秀な人材を供給する、産は産業化に責任を持つ、という外側の枠組みの役割をキチンと果たす。その上で、その枠組みの中で、スポンサーの異なる（産・学・官）R & D機関がソレゾレの役割分担を明確にして共同作業をすることである。この段階では、連携や協力ではなく、共同作業である。共同作業を成功させる鉄則は、①参加者全員にメリットがあること、②最終ターゲットを明確にすること、③それに向かって役割・分担と責任を明確にした契約の下に行うこと、である。

今までの産・学連携はどうだったのか。キツイ言い方を取えてすれば、産は学に対して「何かイイネタはありませんか」と言いつつ、実は学生を貰うための顔ツナギ料として、研究費の名目でお小遣いを出す。学は貰った金に何の責任も感じず、セイゼイ役にも立たないレポートマガイを渡してカッコウをつける。産は学生を貰って満足する。

これからの産・学連携はどうあるべきか。産側からは「こういうことをやりたい。そのためにこういうものが欲しい。こういうものがあればこうして欲しい。」という要求を明確にする。従来それが出来なかったのは勉強不足でしかない。また以前の学側は「俺のところはコレコレをやっている。この中から好きな（やりたい）ものを選べ。相談に乗ってやる。」というような無責任な他人事が普通であった。「この成果をこのようにしたい。」という目標と意欲が具体的に示せるようでなければ見込みが無い。ここから双方の擦り合わせが始まって、話が合えば、①—③の三大原則に従って進めることで、初めて連携の成果の可能性が見えて来る。本当に成果を挙げるところまで辿り付くにはマダマダそこから遠い道程がある。しかし、お祭り騒ぎの中でも、無関心マジョリティが支配する学が本当に変わるには、「良い」成功例を創ることが必要である。